

第 76 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

付表：当行調査と他機関との比較推移表

当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

平成 22 年 10 月 13 日



西日本シティ銀行

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 770 社（今回の回答社数 365 社 回答率 47.4%）

地域別回答企業（単位：社）

福岡県	293	80.3%
福岡市及び近郊	175	47.9%
北九州市及び近郊	73	20.0%
筑後地区	32	8.8%
筑豊地区	13	3.6%
福岡県外九州各県	72	19.7%
熊本県	6	1.6%
大分県	20	5.5%
宮崎県	22	6.0%
佐賀県	14	3.8%
長崎県	8	2.2%
鹿児島県	2	0.5%
合計	365	100.0%

業種別回答企業（単位：社）

製造業	95	26.0%
食料品製造業	28	7.7%
家具製造業	4	1.1%
窯業・土石	11	3.0%
金属機械器具	35	9.6%
その他製造業	17	4.7%
非製造業	270	74.0%
建設業	66	18.1%
卸小売業	112	30.7%
食料飲料卸	24	6.6%
機械器具卸	7	1.9%
建材卸	23	6.3%
百貨店・スーパー	10	2.7%
その他	48	13.2%
不動産業	15	4.1%
運輸通信業	20	5.5%
サービス業	57	15.6%
全産業計	365	100.0%

規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	21	5.8%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	55	15.1%
中小企業（1億円未満）	289	79.2%
合計	365	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 22 年 9 月 1 日

(4) 調査事項 景気動向
 企業の景況感（業績総合判断） 売上高 収益（経常利益ベース）
 資金繰り 商品在庫
 設備投資動向 雇用動向（採用状況） 経営上の問題点
 経営に関する調査結果
 個人消費 業況に影響のある要因 業況変化への対応策等

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1) 景況動向

景況感の22年7～9月期実績は、全産業で10.8%と、前回調査に比べ+3.2ポイントの改善となった。前回調査に比べ、製造業では16.8%と13.0ポイント悪化し、非製造業では8.6%と+8.7ポイントの改善となった。

前回予測と比較すると、全産業の22年7～9月期実績は、9.3ポイントの悪化となり、先行き22年10～12月期にかけては、2.1ポイントの悪化傾向にある。

売上高の22年7～9月期実績は、全産業で11.8%と、前回調査に比べ+3.6ポイントの改善となった。前回調査に比べ、製造業では14.8%と11.1ポイント悪化し、非製造業では10.8%と+8.5ポイントの改善となった。

前回予測と比較すると、全産業の22年7～9月期実績は、+5.0ポイントの改善となり、先行き22年10～12月期にかけては、1.5ポイントの悪化傾向にある。

収益の22年7～9月期実績は、全産業で6.7%と、前回調査に比べ+10.5ポイントの改善となった。前回調査に比べ、製造業では11.5%と7.9ポイント悪化し、非製造業では4.9%と+16.8ポイントの改善となった。

前回予測と比較すると、全産業の22年7～9月期実績は、+9.8ポイントの改善となり、先行き22年10～12月期にかけては、+3.2ポイントの改善傾向にある。

資金繰りの22年7～9月期実績は、全産業で0.3%と、前回調査に比べ+4.3ポイントの改善となった。前回調査に比べ、製造業では8.4%と1.3ポイント悪化し、非製造業では3.3%と+5.9ポイントの改善となった。

前回予測と比較すると、全産業の22年7～9月期実績は、+4.5ポイントの改善となり、先行き22年10～12月期にかけては、1.2ポイントの悪化傾向にある。

商品在庫の22年7～9月期実績は、全産業で6.0%と、前回調査に比べ「過大」超幅が1.9ポイント拡大した。前回調査に比べ、製造業では19.0%と9.2ポイント拡大し、非製造業では1.5%と+0.6ポイントの縮小となった。

前回予測と比較すると、全産業の22年7～9月期実績は、4.1ポイントの拡大となり、先行き22年10～12月期にかけては、3.6ポイントの拡大傾向にある。

(2) 設備投資動向

平成22年度の設備投資見通しは、全産業で、前年度比+3.2%の増加となった。業種別にみると、製造業では、前年度比+28.9%の増加となった。非製造業では、前年度比6.4%の減少となった。

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高い。

投資の目的については、製造業では機械更新の占める割合が高く、非製造業では能力拡大の占める割合が高い。

(3) 雇用動向(採用状況)

平成 22 年度の採用状況は、全産業で前年度比 20.2%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」の全業種で前年度比減少し、製造業全体では前年度比 25.1%の減少となった。非製造業では、「不動産業」で前年度比増加、「建設業」、「卸小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比減少し、非製造業全体では前年度比 18.1%の減少となった。

平成 22 年度の採用の内訳を見ると、新卒者、中途採用、パートの全てにおいて、前年度比減少となった。

(4) 経営上の問題点

経営上の問題点については、「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」と「製品価格低下」が挙げられている。

問題点ごとの傾向としては、前回調査に続き、「他企業との競争激化」と「売上不振」を挙げる企業が引き続き多く、今回調査でも各々60%前後を占めている。

また「原材料値上り」は、前回調査で増加となっていたが、今回調査では減少となった。

(5) 個人消費の動向

現在の個人消費は、「良い」と回答した企業が 5%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 66%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」は 8%、「悪い」は 65%であったのに対し、今回調査では「良い」が減少、「悪い」が増加し、現在の個人消費については前回調査より若干悪化となった。

先行き 3 か月後の個人消費は、「好転」と回答した企業が 10%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は 31%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」は 24%、「悪化」は 21%であったのに対し、今回調査では「好転」が減少、「悪化」が増加し、先行きについては前回調査より悪化傾向にある。

(6) 業況に影響を与える要因

業況に好影響を与える要因については、製造業では、「原材料・燃料価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「個人消費の回復」が挙げられている。非製造業では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」が挙げられている。合計では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」が挙げられている。

業況に悪影響を与える要因については、製造業では、「販売価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料・燃料価格の上昇」が挙げられている。非製造業では、「個人消費の悪化・低迷」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」が挙げられている。合計では、「個人消費の悪化・低迷」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」が挙げられている。

外部環境の変化等への対応策については、製造業では、「新規先開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多く、次いで「人件費等の固定費削減」が挙げられている。非製造業では、「新規先開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多く、次いで「人件費等の固定費削減」が挙げられている。合計では、「新規先開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多く、次いで「人件費等の固定費削減」が挙げられている。

関心がある新規事業分野については、製造業では、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「健康関連事業」が挙げられている。非製造業では、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「健康関連事業」が挙げられている。合計では、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「健康関連事業」が挙げられている。

新規事業の取得方法や拡大策については、製造業では、「他社との業務提携・共同開発」を挙げる企業が最も多く、次いで「自社での事業部門の立上げ」が挙げられている。非製造業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」が挙げられている。合計では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」が挙げられている。

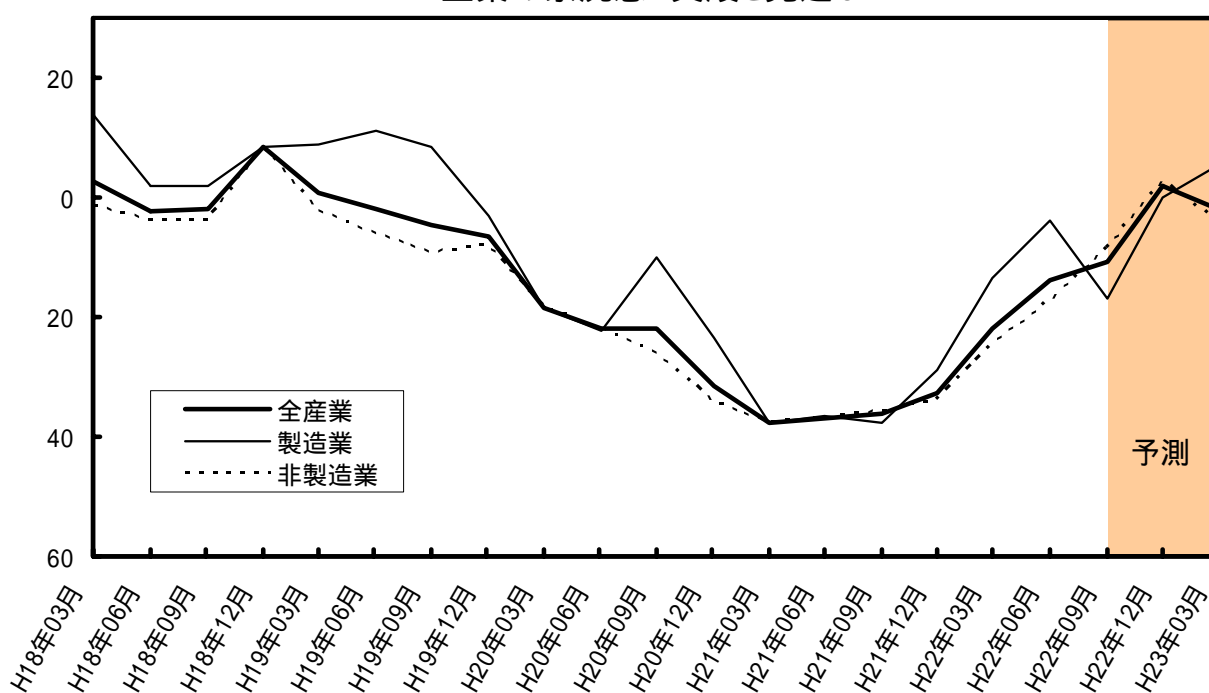
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	22/4~6		22/7~9		22/10~12		23/1~3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	3.8	16.8	6.2	0.0	11.1	5.2	
非製造業	17.3	8.6	4.0	2.6	1.6	4.4	
全産業	14.0	10.8	1.5	1.9	4.0	2.0	

企業の景況感 実績と見通し



景況感の全産業の実績と見通し

景況感の22年7~9月期実績は、全産業で10.8%と、前回調査に比べ+3.2ポイントの改善となった。

先行き22年10~12月期については、「好転」超に転じるが、23年1~3月期にかけては、「悪化」超になる見通しとなっている。

22年7~9月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」が改善、「食料品」、「金属・機械器具」が悪化し、全体では16.8%と、前回調査に比べ13.0ポイントの悪化となった。

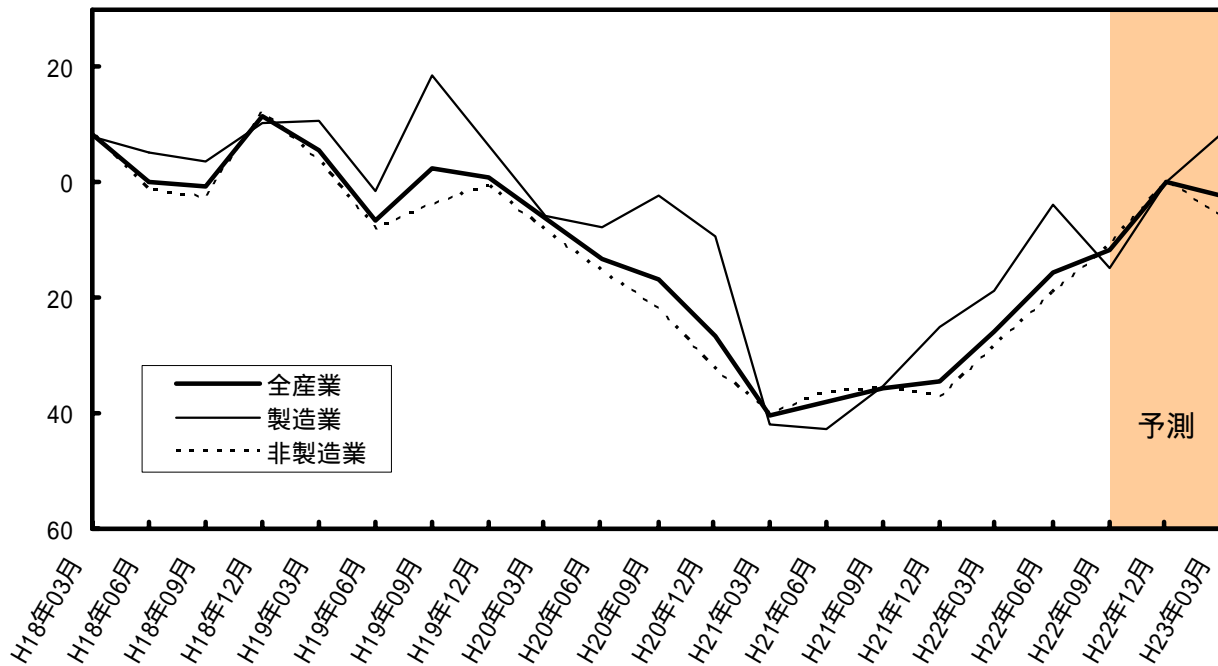
非製造業では、「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」が改善、「運輸通信業」、「サービス業」が悪化し、全体では8.6%と、前回調査に比べ+8.7ポイントの改善となった。

(2) 売上高 B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	22/4~6		22/7~9		22/10~12		23/1~3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	3.7	14.8	0.0	0.0	8.6	8.5	
非製造業	19.3	10.8	6.1	0.0	0.8	5.9	
全産業	15.4	11.8	16.8	0.0	1.5	2.2	

売上高 実績と見通し



売上高の全産業の実績と見通し

売上高の22年7~9月期実績は、全産業で11.8%と、前回調査に比べ+3.6ポイントの改善となった。

先行き22年10~12月期については、「横這い」になり、23年1~3月期にかけては、「悪化」超になる見通しとなっている。

22年7~9月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」が改善、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が悪化し、全体では14.8%と、前回調査に比べ11.1ポイントの悪化となった。

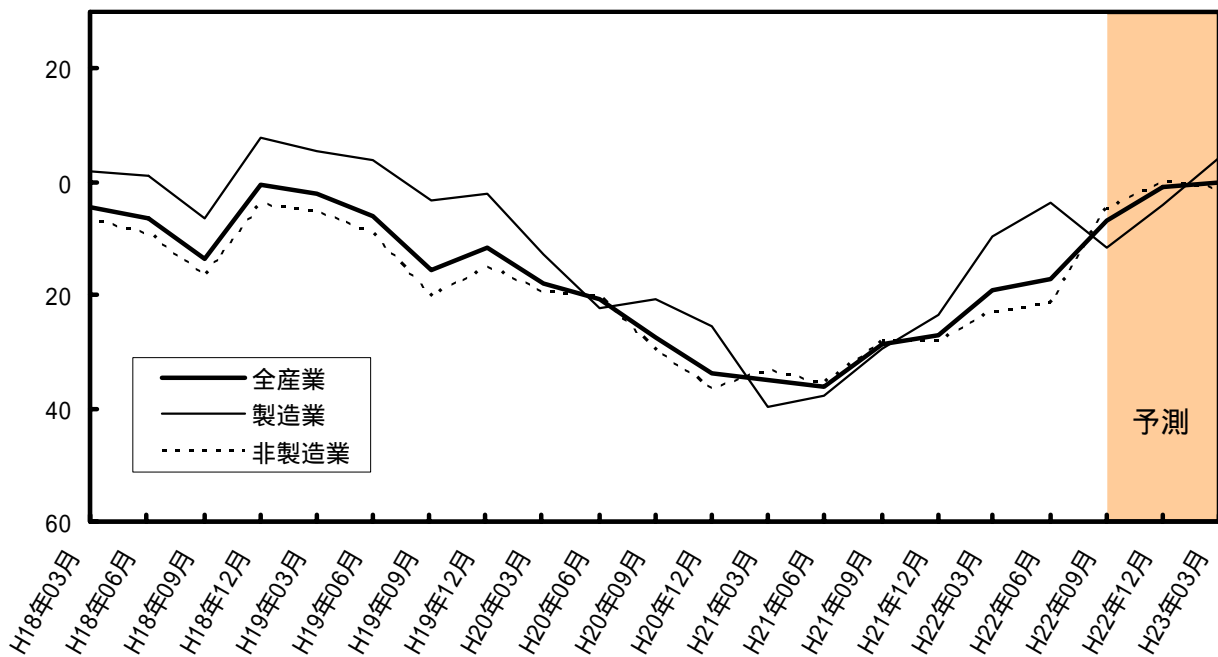
非製造業では、「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」が改善、「サービス業」が悪化し、全体では10.8%と、前回調査に比べ+8.5ポイントの改善となった。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	22/4~6		22/7~9		22/10~12		23/1~3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	見通し
製造業	3.6	11.5	2.4	4.2	1.2	4.2	
非製造業	21.7	4.9	12.3	0.0	5.3	1.5	
全産業	17.2	6.7	16.5	1.1	4.3	0.0	

収益 実績と見通し



収益の全産業の実績と見通し

収益の22年7~9月期実績は、全産業で6.7%と、前回調査に比べ+10.5ポイントの改善となった。

先行き22年10~12月期については、「悪化」超幅が縮小し、さらに23年1~3月期にかけては、「横這い」になる見通しとなっている。

22年7~9月期の業種別実績

製造業では、「その他製造業」が改善、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」が悪化し、全体では11.5%と、前回調査に比べ7.9ポイントの悪化となった。

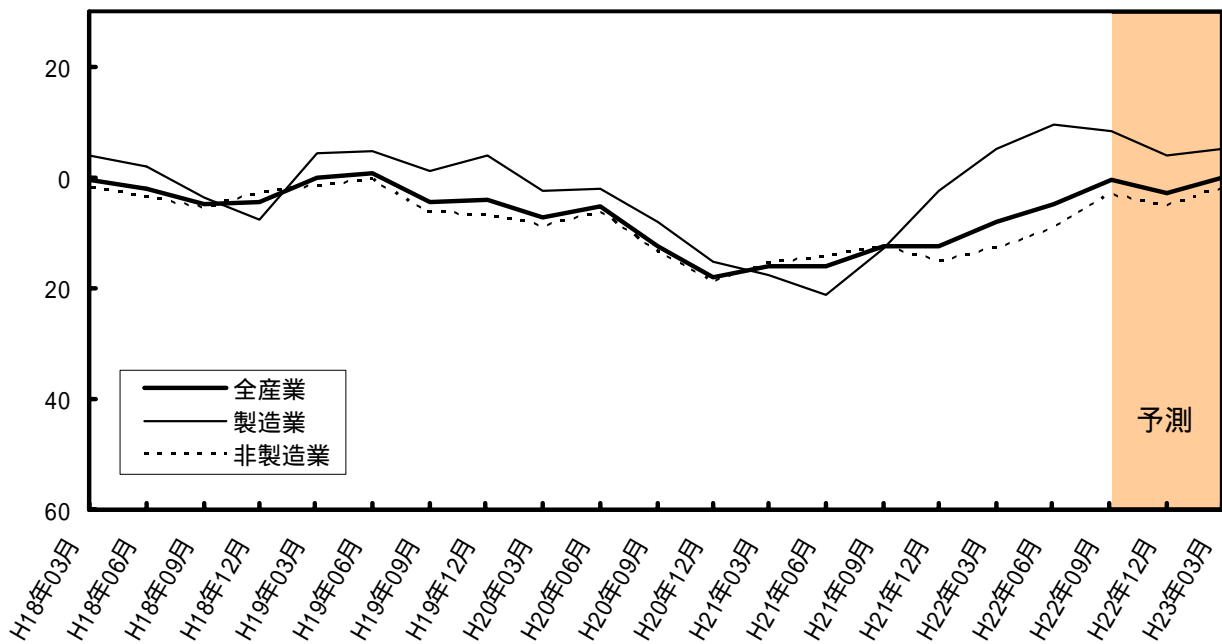
非製造業では、「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」、「サービス業」が改善、「運輸通信業」が悪化し、全体では4.9%と、前回調査に比べ+16.8ポイントの改善となった。

(4) 資金繰り B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	22/4~6		22/7~9		22/10~12		23/1~3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	9.7	8.4	4.9	4.2	3.7	5.2	
非製造業	9.2	3.3	8.0	5.2	3.2	1.8	
全産業	4.6	0.3	4.8	2.7	1.5	0.0	

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの22年7~9月期実績は、全産業で 0.3%と、前回調査に比べ+4.3ポイントの改善となった。

先行き22年10~12月期については、「悪化」超幅が拡大し、23年1~3月期については、「横這い」になる見通しとなっている。

22年7~9月期の業種別実績

製造業では、「その他製造業」が改善、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」が悪化し、全体では8.4%と、前回調査に比べ 1.3ポイントの悪化となった。

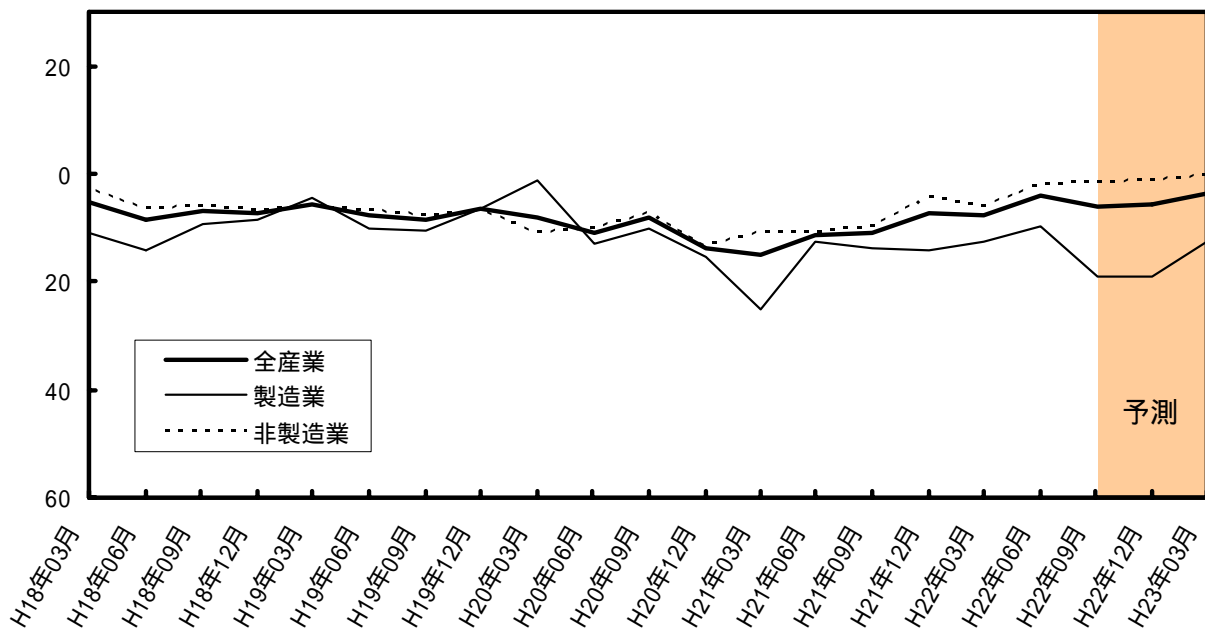
非製造業では、「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」が改善、「運輸通信業」、「サービス業」が悪化し、全体では 3.3%と、前回調査に比べ+5.9ポイントの改善となった。

(5) 商品在庫 B S I (「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	22/4~6		22/7~9		22/10~12		23/1~3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	9.8	19.0	11.0	18.9	7.3	12.6	
非製造業	2.1	1.5	1.3	1.1	0.4	0.4	
全産業	4.1	6.0	1.9	5.8	2.2	3.6	

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の22年7~9月期実績は、全産業で6.0%と、前回調査に比べ「過大」超幅が1.9ポイント拡大した。

先行き22年10~12月期については、「過大」超幅が縮小し、23年1~3月期については、さらに「過大」超幅が縮小する見通しとなっている。

22年7~9月期の業種別実績

製造業では、「その他製造業」が改善、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」が悪化し、全体では19.0%と、前回調査に比べ9.2ポイントの拡大となった。

非製造業では、「卸小売業」が改善、「不動産業」が「横這い」になり「建設業」、「運輸通信業」、「サービス業」が悪化し、全体では1.5%と、前回調査に比べ+0.6ポイントの縮小となった。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

【参考】

(前年同時期)

	21年度 実績	22年度 見通し	21年度比	23年度		22年度見通し (21年度比)
				計画	22年度比	
製 造 業	15,236	19,634	+28.9%	6,118	68.8%	54.5%
食 料 品	2,666	4,545	+70.5%	1,025	77.4%	82.1%
(家 具)	27	60	+122.2%	60	0.0%	18.2%
窯業・土石	780	884	+13.3%	75	91.5%	75.5%
金属・機械器具	4,703	5,791	+23.1%	4,095	29.3%	28.2%
その他製造業	7,060	8,354	+18.3%	863	89.7%	54.9%
非 製 造 業	41,029	38,419	6.4%	26,958	29.8%	41.9%
建 設 業	1,887	649	65.6%	386	40.5%	89.3%
卸 小 売 業	16,828	19,793	+17.6%	9,276	53.1%	13.5%
食料飲料卸	593	1,043	+75.9%	181	82.6%	87.4%
機械器具卸	125	129	+3.2%	19	85.3%	40.5%
建材卸	398	778	+95.5%	315	59.5%	45.4%
(総合スーパー)	3,397	5,498	+61.8%	5,139	6.5%	14.2%
その他	12,315	12,345	+0.2%	3,622	70.7%	+7.0%
不 動 産 業	4,283	2,611	39.0%	3,512	+34.5%	57.9%
運 輸 通 信 業	4,076	2,562	37.1%	4,370	+70.6%	46.6%
サ ー ビ ス 業	13,955	12,804	8.2%	9,414	26.5%	38.4%
全 産 業 計	56,265	58,053	+3.2%	33,076	43.0%	44.4%

平成 22 年度の設備投資見通しは、全産業で、前年度比+3.2%の増加となった。

業種別にみると、製造業では、前年度比+28.9%の増加となった。非製造業では、前年度比 6.4%の減少となった。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	6.1	25.0	58.6	3.0	7.3	100.0	23.3	15.7	42.9	1.5	10.8	5.8	100.0
食料品	12.6	31.7	48.8	2.0	4.8	100.0	45.4	14.8	34.9	0.2	2.0	2.7	100.0
(家具)	0.0	20.0	33.3	33.3	13.3	100.0	33.3	0.0	46.7	0.0	0.0	20.0	100.0
窯業・土石	0.0	21.3	36.5	8.1	34.1	100.0	14.3	14.5	69.0	0.0	1.1	1.1	100.0
金属・機械器具	0.0	10.6	68.4	6.7	14.3	100.0	31.6	7.8	41.0	4.1	3.5	12.1	100.0
その他製造業	7.5	31.8	59.7	0.2	0.9	100.0	6.5	22.0	45.7	0.5	21.7	3.6	100.0
非製造業	11.5	48.4	22.9	12.9	4.3	100.0	44.6	7.4	23.4	6.9	0.0	17.7	100.0
建設業	6.1	30.7	31.5	13.3	18.3	100.0	22.9	11.2	50.9	0.9	0.0	14.1	100.0
卸小売業	13.1	66.9	13.5	1.1	5.4	100.0	70.5	11.6	7.7	4.9	0.0	5.3	100.0
食料飲料卸	4.0	51.8	35.9	8.2	0.0	100.0	26.2	10.5	56.9	2.3	0.0	4.0	100.0
機械器具卸	0.0	0.0	14.0	8.5	77.5	100.0	77.5	0.0	22.5	0.0	0.0	0.0	100.0
建材卸	0.0	55.3	29.0	9.5	6.2	100.0	3.6	1.3	37.5	51.4	0.0	6.2	100.0
(総合スーパー)	27.1	52.5	7.7	0.0	12.7	100.0	77.4	0.0	6.3	3.6	0.0	12.7	100.0
その他	8.6	76.1	13.2	0.3	1.8	100.0	75.3	17.7	2.1	2.8	0.0	2.1	100.0
不動産業	31.8	54.0	5.2	0.4	8.5	100.0	45.6	0.6	48.6	5.2	0.0	0.0	100.0
運輸通信業	3.4	19.5	21.5	52.4	3.1	100.0	12.1	5.9	56.7	5.9	0.0	19.5	100.0
サービス業	6.7	25.3	40.8	25.9	1.4	100.0	12.1	2.3	34.5	10.9	0.0	40.1	100.0
合計	9.7	40.5	34.9	9.6	5.3	100.0	37.4	10.2	30.0	5.1	3.6	13.7	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高い。

投資の目的については、製造業では機械更新の占める割合が高く、非製造業では能力拡大の占める割合が高い。

5 . 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

【参考】

(単位:人)

(前年同時期)

	21年度 実績	22年度 実績	21年度比	23年度		22年度実績 (21年度比)
				計画	22年度比	
製 造 業	1,301	974	25.1%	719	26.2%	25.2%
食 料 品	646	590	8.7%	471	20.2%	9.7%
(家 具)	25	14	44.0%	10	28.6%	27.6%
窯 業 ・ 土 石	52	16	69.2%	18	+12.5%	73.0%
金 属 ・ 機 械 器 具	377	280	25.7%	203	27.5%	45.5%
そ の 他 製 造 業	201	74	63.2%	17	77.0%	61.2%
非 製 造 業	2,957	2,422	18.1%	1,842	23.9%	32.8%
建 設 業	156	144	7.7%	129	10.4%	1.6%
卸 小 売 業	1,474	1,251	15.1%	902	27.9%	44.4%
食料・飲料卸	134	97	27.6%	69	28.9%	63.4%
機械器具卸	29	19	34.5%	24	+26.3%	+4.2%
建材卸	42	52	+23.8%	35	32.7%	21.6%
(総合スーパー)	856	719	16.0%	420	41.6%	58.1%
その他卸	413	364	11.9%	354	2.7%	19.7%
不 動 産 業	53	60	+13.2%	35	41.7%	10.0%
運 輸 通 信 業	411	322	21.7%	242	24.8%	16.3%
サ ー ビ ス 業	863	645	25.3%	534	17.2%	20.0%
全 産 業 計	4,258	3,396	20.2%	2,561	24.6%	31.1%

平成 22 年度の採用は、全産業で前年度比 20.2%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」の全業種で前年度比減少し、製造業全体では前年度比 25.1%の減少となった。非製造業では、「不動産業」で前年度比増加、「建設業」、「卸小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比減少し、非製造業全体では前年度比 18.1%の減少となった。

平成 23 年度採用計画は、全産業で平成 22 年度比 24.6%の減少となった。業種別にみると、製造業では平成 22 年度比 26.2%の減少、非製造業では 23.9%の減少となった。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	21年度実績 (20年度比)	22年度実績 (21年度比)	23年度計画 (22年度比)	22年度実績 (21年度比)
全 体	26.0 %	20.2 %	24.6 %	31.1 %
新 卒 者	19.7 %	19.1 %	7.0 %	23.5 %
中 途 採 用	24.3 %	27.7 %	40.9 %	36.8 %
パ ー ト	31.0 %	15.2 %	25.7 %	32.7 %

平成 22 年度の採用の内訳を見ると、新卒者、中途採用、パートの全てにおいて、前年比減少となった。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	21/6	21/9	21/12	22/3	22/6	22/9
他企業との競争激化	61	59	62	61	66	63
売上不振	61	62	64	62	59	60
製品価格低下	23	24	26	30	28	27
従業員対策	19	20	18	23	18	19
原材料値上り	13	10	11	13	27	17
人件費上昇	13	16	14	14	16	16
資金繰り悪化	11	9	9	10	8	8
設備能力不足	5	6	4	6	5	5
金利負担増	6	5	7	5	5	4
商品在庫過剰	6	6	5	5	4	3

注：丸付き数字は順位を示す。

経営上の問題点

- ・ 「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」と「製品価格低下」と「従業員対策」が挙げられている。
- ・ 製造業では、「売上不振」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」が挙げられている。非製造業では、「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」を挙げる企業が多い。

問題点ごとの傾向

- ・ 前回調査に続き、「他企業との競争激化」と「売上不振」を挙げる企業が引き続き多く、今回調査では各々60%前後を占めている。
- ・ 前回調査で最も増加した「原材料値上り」が、今回調査では27%から17%と減少している。

問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「他企業との競争激化」では、製造業（窯業土石）、不動産業、建設業、サービス業で比率が高い。
- ・ 「売上不振」では、建設業、製造業（食料品製造）で比率が高い。
- ・ 「製品価格低下」では、製造業（食料品製造）、運輸通信業で比率が高い。
- ・ 「原材料値上り」では、運輸通信業、製造業（窯業土石、金属機械器具）で比率が高い。
- ・ 「従業員対策」では、建設業で比率が高い。
- ・ 「人件費上昇」では、サービス業で比率が高い。
- ・ 「資金繰り悪化」では、不動産業で比率が高い。
- ・ 「設備能力不足」では、サービス業で比率が高い。
- ・ 「金利負担増」では、不動産業で比率が高い。
- ・ 「商品在庫過剰」では、製造業（その他製造）で比率が高い。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

業種		回答 企業数	現在の個人消費はどうか			先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか		
			「良い」	「どちらとも 言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製 造 業	91	5% (11%)	25% (+6%)	70% (+5%)	11% (18%)	54% (0%)	35% (+18%)	
非製造業	247	5% (1%)	31% (+2%)	64% (1%)	10% (12%)	60% (+5%)	30% (+7%)	
合計	338	5% (3%)	29% (+2%)	66% (+1%)	10% (14%)	58% (+3%)	32% (+11%)	

()は前回(22年6月)比

- ・ 現在の個人消費は、「良い」と回答した企業が5%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は66%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」は8%、「悪い」は65%であったのに対し、今回調査では「良い」が減少、「悪い」が増加し、現在の個人消費については前回調査より若干悪化となった。
- ・ 先行き3か月後の個人消費は、「好転」と回答した企業が10%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は32%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」は24%、「悪化」は21%であったのに対し、今回調査では「好転」が減少、「悪化」が増加し、先行きについては前回調査より悪化となった。

(2) 業況に影響を与える要因

業況に好影響を与える要因

- ・ 製造業では、「原材料・燃料価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「個人消費の回復」が挙げられている。非製造業では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」が挙げられている。合計では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」が挙げられている。

(複数回答)

業種	回答数	個人消費の回復	販売価格の上昇	原材料・燃料価格の低下	人件費など固定費の減少	資金繰り・資金調達の安定	株式・不動産など資産価格の上昇	為替レートの安定	海外需要の増加	その他	規制の緩和
製造業	231	47	44	51	25	10	9	21	15	5	4
非製造業	604	165	118	83	65	61	50	26	12	17	7
合計	835	212	162	134	90	71	59	47	27	22	11

業況に悪影響を与える要因

- ・ 製造業では、「販売価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料・燃料価格の上昇」が挙げられている。非製造業では、「個人消費の悪化・低迷」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」が挙げられている。合計では、「個人消費の悪化・低迷」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」が挙げられている。

(複数回答)

業種	回答数	個人消費の悪化・低迷	販売価格の低下	原材料・燃料価格の上昇	人件費など固定費の増加	為替レートの不安定	資金繰り・資金調達の悪化	株式・不動産など資産価格の下落	その他	海外需要の低迷	規制の強化
製造業	242	50	61	54	19	25	7	6	5	11	4
非製造業	629	168	136	88	72	30	48	45	18	10	14
合計	871	218	197	142	91	55	55	51	23	21	18

(3) 業況変化への対応策

外部環境の変化等への対応策

- ・ 製造業では、「新規先開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多く、次いで「人件費等の固定費削減」が挙げられている。非製造業では、「新規先開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多く、次いで「人件費等の固定費削減」が挙げられている。合計では、「新規先開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多く、次いで「人件費等の固定費削減」が挙げられている。

(複数回答)

業種	回答数	新規先開拓・営業力の強化	人件費等の固定費削減	原材料費・外注費の削減	新規事業への転換・拡大	売掛金・在庫の削減	借入返済負担の軽減	設備資金の取り止め・先送り	海外への事業展開	減産・事業縮小	その他	特に対応なし
製造業	86	51	36	34	25	21	10	12	11	1	4	2
非製造業	250	129	117	69	59	57	52	46	7	12	8	9
合計	336	180	153	103	84	78	62	58	18	13	12	11

関心がある新規事業分野

- ・ 製造業では、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「健康関連事業」が挙げられている。非製造業では、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「健康関連事業」が挙げられている。合計では、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「健康関連事業」が挙げられている。

(複数回答)

業種	回答数	環境関連事業	健康関連 (介護・福祉) 事業	農業	その他	不動産 賃貸業	外食・ 飲食業	IT関連事業	教育・人材 育成関連 事業	コンサル タント 業務
製造業	90	34	16	12	11	3	7	4	2	1
非製造業	201	84	26	22	16	16	10	11	10	6
合計	291	118	42	34	27	19	17	15	12	7

新規事業の取得方法や拡大策

- ・ 製造業では、「他社との業務提携・共同開発」を挙げる企業が最も多く、次いで「自社での事業部門の立上げ」が挙げられている。非製造業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」が挙げられている。合計では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」が挙げられている。

(複数回答)

業種	回答数	自社での 事業部門 の立上げ	他社との 業務提携・ 共同開発	産学官連携 ・地域との 連携	M&Aに よる取得	その他	他社との 資本提携
製造業	79	29	30	13	4	3	2
非製造業	176	81	60	13	16	6	6
合計	255	110	90	26	20	9	8

(2)- 業況に好影響を与える要因

好影響を与える要因	個人消費の回復	販売価格の上昇	原材料・燃料価格の低下	人件費など固定費の減少	資金繰り・資金調達の安定	株式・不動産など資産価格の上昇	為替レートの安定	海外需要の増加	その他	規制の緩和
製 造 業	47	44	51	25	10	9	21	15	5	4
食 料 品	18	10	16	7	3	1	4	1	1	0
(家 具)	5	3	2	0	0	2	2	0	0	1
窯 業 ・ 土 石	3	7	5	2	0	0	1	0	1	1
金属・機械器具	11	19	22	9	3	4	10	11	1	1
その他製造業	10	5	6	7	4	2	4	3	2	1
非 製 造 業	165	118	83	65	61	50	26	12	17	7
建 設 業	31	42	26	14	16	17	5	2	6	2
卸 小 売 業	79	44	30	28	22	16	16	7	6	2
食料飲料卸	18	12	8	4	3	3	4	0	2	0
機械器具卸	3	1	5	2	2	0	2	0	1	1
建材卸	9	11	7	7	7	5	2	2	2	1
(総合スーパー)	8	1	1	6	3	0	1	0	0	0
その他	41	19	9	9	7	8	7	5	1	0
不 動 産 業	12	8	3	2	4	7	1	0	0	1
運 輸 通 信 業	13	9	12	4	2	1	2	0	1	0
サ ー ビ ス 業	30	15	12	17	17	9	2	3	4	2
全 産 業 計	212	162	134	90	71	59	47	27	22	11

(2)- 業況に悪影響を与える要因

悪影響を与える要因	個人消費の悪化・低迷	販売価格の低下	原材料・燃料価格の上昇	人件費など固定費の増加	為替レートの不安定	資金繰り・資金調達の悪化	株式・不動産など資産価格の下落	その他	海外需要の低迷	規制の強化
製 造 業	50	61	54	19	25	7	6	5	11	4
食 料 品	21	18	16	6	4	2	1	2	1	0
(家 具)	5	4	4	0	1	0	1	0	0	0
窯 業 ・ 土 石	3	8	5	1	1	0	0	1	0	1
金属・機械器具	11	22	22	7	14	1	2	2	8	1
その他製造業	10	9	7	5	5	4	2	0	2	2
非 製 造 業	168	136	88	72	30	48	45	18	10	14
建 設 業	33	40	26	13	5	16	16	4	3	3
卸 小 売 業	82	61	30	30	20	19	13	9	5	3
食料飲料卸	18	15	10	8	3	3	3	2	0	1
機械器具卸	4	4	3	1	3	1	0	1	0	0
建材卸	12	17	4	5	2	6	4	4	1	2
(総合スーパー)	8	5	3	5	1	3	0	0	0	0
その他	40	20	10	11	11	6	6	2	4	0
不 動 産 業	12	10	2	2	1	4	8	0	0	0
運 輸 通 信 業	11	10	15	4	1	0	2	0	0	1
サ ー ビ ス 業	30	15	15	23	3	9	6	5	2	7
全 産 業 計	218	197	142	91	55	55	51	23	21	18

(3)- 外部環境の変化等への対応策

外部環境の変化等への対応策	新規先開拓・営業力の強化	人件費等の固定費削減	原材料費・外注費の削減	新規事業への転換・拡大	売掛金・在庫の削減	借入返済負担の軽減	設備資金の取り止め・先送り	海外への事業展開	減産・事業縮小	その他	特に対応なし
製 造 業	51	36	34	25	21	10	12	11	1	4	2
食 料 品	17	12	8	7	7	4	3	2	0	1	0
(家 具)	3	1	2	2	3	1	0	0	0	0	0
窯 業 ・ 土 石	3	4	3	3	3	1	2	0	1	1	0
金属・機械器具	19	13	14	9	3	2	5	7	0	1	1
その他製造業	9	6	7	4	5	2	2	2	0	1	1
非 製 造 業	129	117	69	59	57	52	46	7	12	8	9
建 設 業	26	37	28	10	12	10	11	2	4	2	2
卸 小 売 業	63	48	14	27	38	24	17	4	4	3	5
食料飲料卸	14	14	3	5	9	4	3	1	1	1	0
機械器具卸	5	1	3	1	4	1	0	1	0	0	0
建材卸	12	4	6	11	4	6	5	1	0	1	3
(総合スーパー)	2	7	0	2	4	4	2	0	1	0	1
その他	30	22	2	8	17	9	7	1	2	1	1
不 動 産 業	5	9	8	3	2	4	2	0	0	0	0
運 輸 通 信 業	12	6	7	2	0	4	6	0	0	0	0
サ ー ビ ス 業	23	17	12	17	5	10	10	1	4	3	2
全 産 業 計	180	153	103	84	78	62	58	18	13	12	11

(3)- 関心がある新規事業分野

関心がある新規事業分野	環境関連事業	健康関連(介護・福祉)事業	農業	その他	不動産賃貸業	外食・飲食業	IT関連事業	教育・人材育成関連事業	コンサルタント業務
製 造 業	34	16	12	11	3	7	4	2	1
食 料 品	3	3	5	3	0	6	1	0	0
(家 具)	3	2	0	0	0	1	0	0	0
窯 業 ・ 土 石	4	1	1	2	2	0	0	0	0
金属・機械器具	19	7	5	3	1	0	3	1	1
その他製造業	5	3	1	3	0	0	0	1	0
非 製 造 業	84	26	22	16	16	10	11	10	6
建 設 業	25	10	3	4	4	1	2	2	0
卸 小 売 業	32	6	11	10	4	6	5	4	1
食料飲料卸	3	0	3	4	1	3	0	1	0
機械器具卸	3	0	0	0	0	0	0	0	0
建材卸	17	1	3	1	0	0	1	0	0
(総合スーパー)	0	0	3	1	1	0	2	0	0
その他	9	5	2	4	2	3	2	3	1
不 動 産 業	5	2	1	1	3	1	1	0	1
運 輸 通 信 業	6	0	2	0	2	1	0	0	0
サ ー ビ ス 業	16	8	5	1	3	1	3	4	4
全 産 業 計	118	42	34	27	19	17	15	12	7

(3)- 新規事業の取得方法や拡大策

新規事業の取得方法や拡大策	自社での事業部門の立上げ	他社との業務提携・共同開発	産学官連携・地域との連携	M&Aによる取得	その他	他社との資本提携
製 造 業	29	30	13	4	3	2
食 料 品	9	5	2	1	0	0
(家 具)	3	1	1	0	0	0
窯 業 ・ 土 石	2	4	1	0	1	1
金属・機械器具	11	12	7	1	2	1
その他製造業	4	8	2	2	0	0
非 製 造 業	81	60	13	16	6	6
建 設 業	16	15	3	4	0	1
卸 小 売 業	36	25	1	5	5	3
食料飲料卸	7	6	1	1	0	0
機械器具卸	2	1	0	1	0	0
建材卸	8	8	0	2	4	2
(総合スーパー)	4	2	0	0	0	0
その他	15	8	0	1	1	1
不 動 産 業	6	6	0	2	0	1
運 輸 通 信 業	6	3	0	1	0	0
サ ー ビ ス 業	17	11	9	4	1	1
全 産 業 計	110	90	26	20	9	8

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		22年4月	22年5月	22年6月	22年7月
全店	大型小売店計	4.4	5.3	3.0	1.2
	百貨店	8.6	6.2	6.2	2.6
	スーパー	2.1	4.7	1.3	0.3
既存店	大型小売店計	4.0	5.5	3.9	1.7
	百貨店	5.0	4.2	6.0	1.9
	スーパー	3.5	6.2	2.8	1.6

7月の大型小売店販売額は、前年同月比 1.2%の減少(24か月連続)となった。百貨店は同 2.6%の減少(37か月連続)、スーパーは同 0.3%の減少(14か月連続)となった。

これを既存店でみると、前年同月比 1.7%の減少(37か月連続)となった。百貨店は同 1.9%の減少(35か月連続)、スーパーは同 1.6%の減少(20か月連続)となった。

新車登録台数

		22年4月	22年5月	22年6月	22年7月
乗用車計		+27.6	+26.6	+27.6	+17.2
普通・小型車計		+42.7	+35.5	+42.7	+22.9
軽自動車計		+10.6	+15.1	+10.6	+8.0

7月の乗用車新規登録・届出台数は、普通・小型車は前年同月比+22.9%の増加、軽自動車が前年同月比+8.0%の増加、乗用車全体では前年同月比+17.2%と12か月連続で前年を上回った。

家電販売額

		22年4月	22年5月	22年6月	22年7月
販売額		+6.4	0.9	1.2	+15.7

7月の家電販売額は、前年同月比+15.7%(3ヶ月ぶり)の増加となった。昨年の反動があるもののエアコン、扇風機が大きく増加した。

勤労者世帯家計調査

		22年4月	22年5月	22年6月	22年7月
消費支出	(実質)	+7.9	(実質) +10.6	(実質) +6.0	(実質) +8.5
可処分所得	(実質)	+3.7	(実質) 0.1	(実質) +27.7	(実質) +7.6
平均消費性向(季調値、全国)		2.2	+0.7	4.6	+1.3

7月の消費支出(二人以上の世帯)は、26万7,885円で、前年同月比+8.5%(実質)の増加。可処分所得(勤労者世帯)は、前年同月比+7.6%(実質)の増加となった。

景況感 B S I 比較推移表

